

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	江戸川区		地方交付税種地	0-	財源超過		歳入総額	238,497,397	235,853,325	実質収支比率	7.5	6.1					
					首都		歳出総額	224,085,230	224,029,741	経常収支比率	84.6	83.0					
					近畿	×	歳入歳出差引	14,412,167	11,823,584	(1)	(84.6)	(83.0)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,603,313	2,440,287	標準財政規模	143,970,442	152,751,881					
人口	22年国調(人)	678,967	産業構造(5)		過疎	×	実質収支	10,808,854	9,383,297	財政力指数	0.41	0.41					
	17年国調(人)	653,944			山振	×	単年度収支	1,425,557	-199,920	公債費負担比率	1.3	1.2					
	増減率(%)	3.8			低開発	×	積立金	4,203,317	9,157,630	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	653,392	第1次	22年国調	640	17年国調	819	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	654,615		0.2	0.3	指数表選定			積立金取崩し額	9,000,000	8,500,000	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-0.2	第2次	54,095	66,687	標準財政収入額	50,780,823	50,812,051	実質単年度収支	-3,371,126	457,710	実質公債費比率	-4.5	-3.8			
	面積(km ²)	49.86		20.6	21.4	基準財政需要額	127,851,230	128,508,825	将来負担比率	-	-	資金不足比率(4)					
人口密度(人/km ²)	13,617	第3次	208,225	232,698	標準税収入額等	136,165,117	136,878,536	標準財政収入額	50,780,823	50,812,051							
世帯数(世帯)	304,041		79.2	74.7	経常経費充当一般財源等	116,144,248	114,413,211	標準財政需要額	127,851,230	128,508,825							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	163,845,590	165,119,414							
	市区町村長	1	10,962	一般職員	3,543	11,365,944	3,208	地方債現在高	19,838,580	18,367,326							
	副市区町村長	1	8,790	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	18,338,580	16,834,486							
	教育長	1	7,420	うち技能労務職員	723	2,127,789	2,943	債務負担行為額(支出予定額)	649,096	29,370							
	議会議長	1	9,560	教育公務員	20	76,680	3,834	収益事業収入	20,000	-							
	議会副議長	1	8,070	臨時職員	9	16,533	1,837	土地開発基金現在高	20,000,000	20,000,000							
	議会議員	42	6,210	合計	3,572	11,459,157	3,208	積立金現在高	19,231,651	24,028,334							
				ラスバイレス指数(6)	108.0	(99.8)		減債基金	2,054,500	2,020,218							
								その他特定目的基金	80,684,516	78,641,570							
	関係する一部事務組合等一覧																
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名	(3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険事業特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合		(10)	えどが環境財団				
			(3)	介護保険事業特別会計					(6)	特別区競馬組合							
			(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合							
									(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
									(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	47,744,849	20.0	47,744,849	34.8	普通税	47,744,849	100.0	-	議会費	1,047,901	0.5	-	1,047,901		
地方譲与税	1,170,058	0.5	1,170,058	0.9	法定普通税	47,744,849	100.0	-	総務費	22,726,938	10.1	608,705	20,826,688		
利子割交付金	635,532	0.3	635,532	0.5	市町村民税	42,710,709	89.5	-	民生費	120,661,690	53.8	1,022,964	66,005,586		
配当割交付金	283,046	0.1	283,046	0.2	個人均等割	979,308	2.1	-	衛生費	16,206,174	7.2	223,148	13,778,960		
株式等譲渡所得割交付金	62,889	0.0	62,889	0.0	所得割	41,731,401	87.4	-	労働費	469,059	0.2	-	215,053		
地方消費税交付金	6,423,472	2.7	6,423,472	4.7	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	134,029	0.1	2,142	125,728		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	2,317,081	1.0	-	65,944		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	22,172,375	9.9	10,670,731	12,936,044		
自動車取得税交付金	585,195	0.2	585,195	0.4	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	528,696	0.2	187,334	467,079		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	248,416	0.5	-	教育費	35,414,608	15.8	8,179,358	29,497,709		
地方特例交付金	1,405,876	0.6	1,405,876	1.0	市町村たばこ税	4,785,724	10.0	-	災害復旧費	298,325	0.1	-	251,749		
児童手当及び子ども手当特例交付金	634,009	0.3	634,009	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,108,354	0.9	-	2,108,354		
減収補填特例交付金	771,867	0.3	771,867	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	224,085,230	100.0	20,960,326	149,433,423		
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	58,310,917	24.4	58,310,917	42.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	118,439,194	52.9	65,090,809	64,232,728	46.8	
交通安全対策特別交付金	91,000	0.0	91,000	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	35,943,482	16.0	32,071,192	31,312,792	22.8	
分担金・負担金	2,061,067	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	23,577,752	10.5	20,918,706	-	-	
使用料	3,970,762	1.7	1,743,745	1.3	法定外目的税	-	-	-	扶助費	80,388,083	35.9	30,911,988	30,812,307	22.4	
手数料	807,851	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,107,629	0.9	2,107,629	2,107,629	1.5	
国庫支出金	46,287,617	19.4	-	-	合計	47,744,849	100.0	-	元利償還金	2,107,629	0.9	2,107,629	2,107,629	1.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	79,390,235	33.3	77,070,407	56.1	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	1,787,846	0.8	1,787,846	1,787,846	1.3
都道府県支出金	12,379,236	5.2	-	-	徴収率	96.8	88.6	96.1	96.1	うち利子	319,783	0.1	319,783	319,783	0.2
財産収入	826,086	0.3	120,045	0.1	現・計	96.5	87.5	95.8	88.0	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	132,693	0.1	-	-	(%)	-	-	-	-	その他の経費	84,387,385	37.7	75,594,720	51,911,520	37.8
繰入金	14,826,219	6.2	-	-	合計	21,767,805	2,313,458		物件費	33,264,984	14.8	28,913,089	27,144,487	19.8	
繰越金	11,823,584	5.0	-	-	上水道	-	1,875,990		維持補修費	3,856,813	1.7	3,653,240	3,653,240	2.7	
諸収入	4,331,030	1.8	3,467	0.0	工業用水道	-	116,674		補助費等	14,980,107	6.7	13,751,769	12,029,727	8.8	
地方債	3,259,100	1.4	-	-	交通	-	197,591		うち一部事務組合負担金	2,955,304	1.3	2,945,679	2,267,323	1.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	電気	-	-		繰出金	21,767,805	9.7	19,886,911	9,052,654	6.6	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	国民健康保険	12,506,175	95		積立金	9,981,273	4.5	9,300,001	-	-	
歳入合計	238,497,397	100.0	137,339,581	100.0	その他	9,261,630	237		投資・出資金・貸付金	536,403	0.2	89,710	31,412	0.0	
					国民健康保険事業会計の状況				前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					公営事業等への繰出				投資的経費計	21,258,651	9.5	8,747,894	-		
					合計	21,767,805	2,313,458		うち人件費	757,767	0.3	746,731	-		
					上水道	-	1,875,990		普通建設事業費	20,960,326	9.4	8,496,145	-		
					工業用水道	-	116,674		うち補助	4,747,827	2.1	1,044,648	-		
					交通	-	197,591		うち単独	16,212,499	7.2	7,451,497	-		
					電気	-	-		災害復旧事業費	298,325	0.1	251,749	-		
					国民健康保険	12,506,175	95		失業対策事業費	-	-	-	-		
					その他	9,261,630	237		歳出合計	224,085,230	100.0	149,433,423	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 東京都江戸川区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	239,429	225,017	14,412	10,809	14,826	19,839	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	239,429	225,017	14,412	10,809		19,839	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	73,914	71,600	2,313	2,313	12,506	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	28,775	28,360	415	415	5,525	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	8,975	8,754	220	220	4,809	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,948		-	-	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 特別区人事・厚生事務組合	9,785	8,522	1,264	972	847	3,366	145	
2 特別区競馬組合	101,453	100,911	543	18,623	0	0	0	法適用
3 東京二十三区清掃一部事務組合	78,833	73,758	5,076	5,076	11,450	43,722	2,142	
4 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,694	4,622	73	73	748	0	0	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,036,729	1,030,720	6,008	6,008	15,172	0	0	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				30,752		47,088	2,287	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 えどがわ環境財団	1	149	50	658	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			50	658	-	-	-	-	

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)									
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,932,527	1,705,139	1,817,629	1.4	将来負担額	18,530,872	18,367,326	19,838,580	14.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	49,667	49,667	49,667	0.0	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	3,697,943	2,894,733	2,287,121	1.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	709,805	617,506	576,299	0.4	退職手当負担見込額	35,808,818	37,326,962	35,419,372	26.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 2,691,999	2,372,312	2,443,595		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	合計	(E) 58,037,633	58,589,021	57,545,073		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	110,715,125	113,330,889	111,268,276	82.8	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	145,879,898	155,306,092	156,850,221	116.7	企業債等繰入見込額				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 256,595,023	268,636,981	268,118,497		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-										
利子補給に係るもの	-	-	-	-										
特定財源の額	(B) -	-	-	-										
標準財政規模	(C) 159,440,815	152,751,881	143,970,442											
算入公債費等の額	(D) 8,351,515	9,012,302	9,540,999											
実質公債費比率	(C)-(D)	151,089,300	143,739,579	134,429,443										
単年度		3.7	4.6	5.3										
(3ヵ年平均)		2.5	3.8	4.5										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	653,392 人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	49.86 km ²	実結実収赤字比率	- %
人口	238,497,397 千円	実収公債費比率	-4.5 %
出生	224,085,230 千円	将来負担比率	- %
実収	10,808,854 千円		
標準財政規模	143,970,442 千円	市町村類型	H19 特別区 H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区
地方債現在高	19,838,580 千円	(年度毎)	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

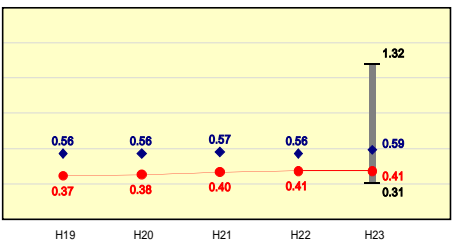
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 18/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄
区の行財政規模に比べて区税収入などの自主財源の割合が低く、都区財政調整交付金や国・都支出金などの依存財源の割合が高いため、類似団体平均を大きく下回り不安定な財政構造となっている。今後も将来の財政需要に的確に応じられるよう、さらなる行財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

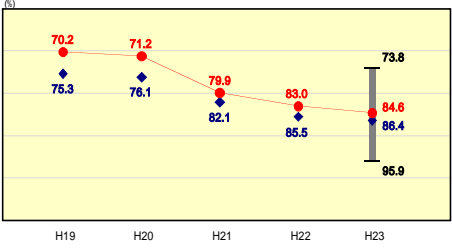


財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.6%]

類似団体内順位 8/23 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
分子である経常経費のうち、人件費・公債費の抑制に努めているが、一方で生活保護や障害者自立支援費などの扶助費は増加している。また分母である特別区税や都区財政調整交付金などの一般財源が伸び悩んでいるため、昨年度に続き上昇した。今後は更なる健全財政の取り組みを進めていく。

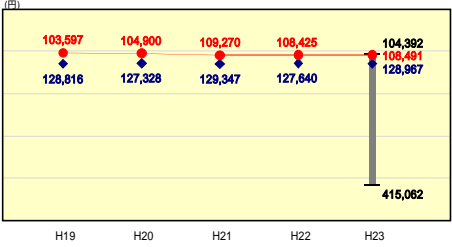


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,491円]

類似団体内順位 3/23 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体中でも低い数値となっているのは、人件費が少ないことが要因である。事業の民間委託化や組織の見直しなどによる適正な定員管理の成果である。

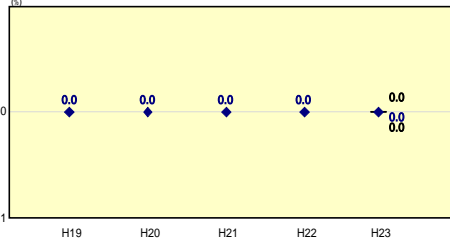


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
計算結果がマイナス値となり、将来負担率は算定されなかった。これは、一定額の基金を保有できていることが大きな要因である。今後も効率的な財政運営を図り将来負担を抑制できるように努める。

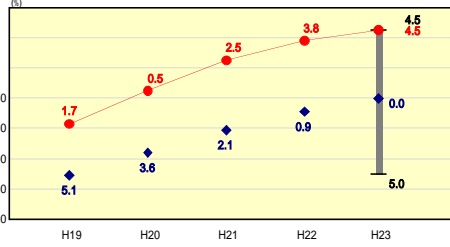


公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.5%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

実質公債費比率の分析欄
地方債の償還が進み、類似団体の中でも最も低い数値となった。しかし、今後は学校改築による起債額の増加が見込まれるため数値は悪化していくことが予想される。

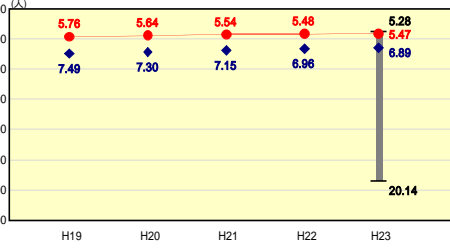


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.47人]

類似団体内順位 2/23 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体の中でも低い水準にある。健全財政を推進するため、職員の退職不補充や事業の民間委託化などにより、職員数抑制に努めてきた成果である。

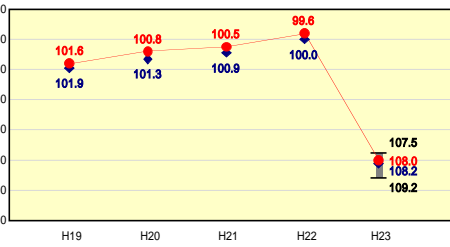


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.0]

類似団体内順位 9/23 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
類似団体の中でもやや低い水準にある。これまで組織の効率化を進め、管理職や係長級ポストの抑制を図るなど、合理的組織運営に努めてきた成果である。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

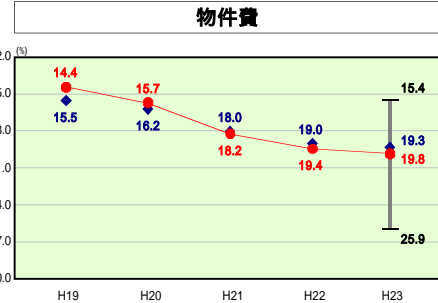
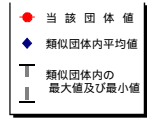
平成23年度

東京都江戸川区

経常収支比率の分析

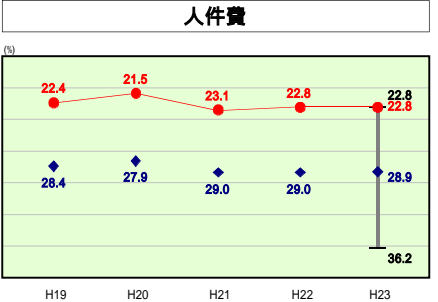
人口	653,392人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	49.86km ²	連結実質赤字比率	- %
入出総額	238,497,387千円	実質公債費比率	-4.5 %
歳入	224,085,230千円	特別交付金負担比率	- %
歳出	10,808,854千円		
標準財政規模	143,970,442千円	市町村類型	H19 特別区 H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区
地方債現在高	19,838,580千円		

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



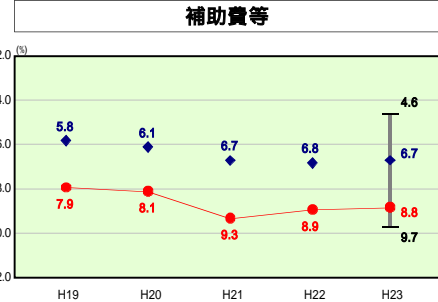
物件費の分析欄

類似団体の平均よりもやや高い数値となっている。情報処理体制(システム)の再整備や、指定管理者による施設管理や、給食調理の民間委託など、業務の効率化を積極的に推進していることが、物件費の数値が高くなる要因となっている。



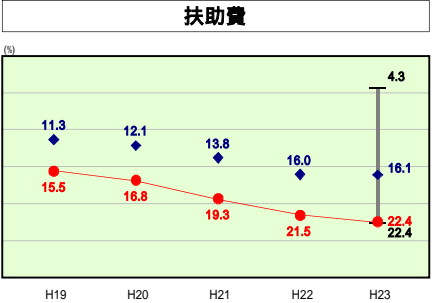
人件費の分析欄

類似団体中最も低い数値となっている。事業の民間委託化などで職員数を抑制することにより切り詰めた財源を、扶助費や補助費等への支出に回すことができ、充実した区民サービスを行っている。



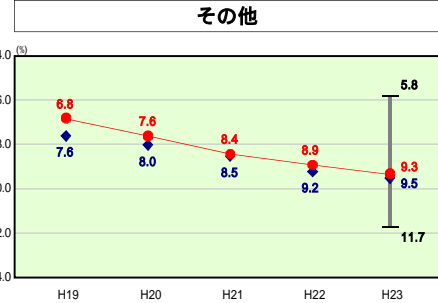
補助費等の分析欄

類似団体中では2番目に高い数値である。これは、幼稚園保育料補助、保育ママ助成、学校給食費補助、熟年者のリズム運動、中小企業への利子補給や信用保証料補助といった区の一般財源による独自施策が数多くあるためである。



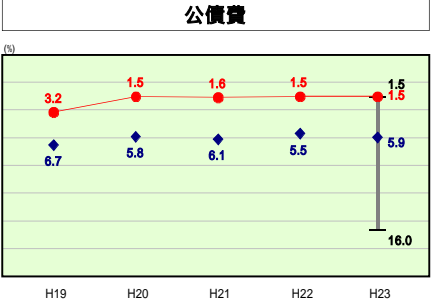
扶助費の分析欄

類似団体中最も高い数値である。これは生活保護や子ども手当が大きいことに加えて、子ども医療費助成、乳児養育手当、熟年者激励手当など区の一般財源による独自施策が数多くあり、これらが扶助費の数値を押し上げる結果となっているためである。



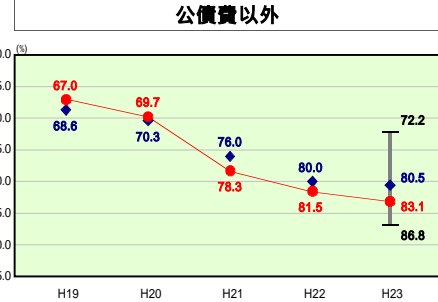
その他の分析欄

類似団体よりもやや低い数値である。その他の内訳は維持補修費、積立金、貸付金、繰出金であるが、数値が伸びた主な要因は、特別会計への繰出金の増加である。今後も適切な予算管理に努めていく。



公債費の分析欄

類似団体平均の3分の1以下、全国市町村平均との比較では12分の1以下と極めて低い数値となっている。地方債の借り入れになるべく頼らない財政運営を行ってきたため、地方債残高が減少し、公債費も少ない状況である。しかし、今後は小中学校の老朽化による改築を計画的に行っているため、地方債発行額の増加は避けられず、公債費は増えていくことが予想される。



公債費以外の分析欄

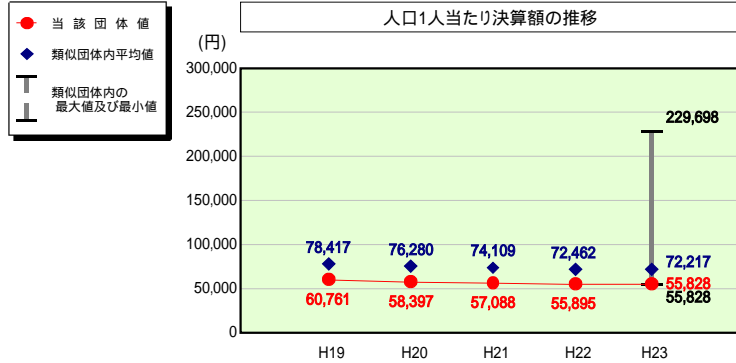
類似団体よりもやや高い数値である。人件費は抑制傾向であるが、一方で扶助費や、補助費等で区独自の施策を数多く展開していることが、数値が高くなる要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都江戸川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



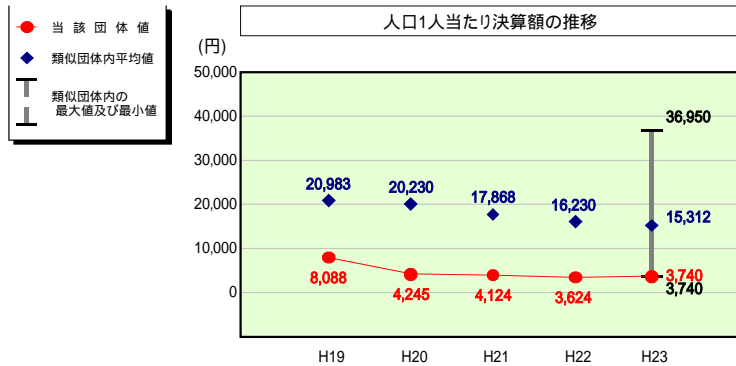
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	35,943,482	55,011	73,227	24.9
賃金(物件費)	1,007,792	1,542	1,135	35.9
一部事務組合負担金(補助費等)	602,367	922	1,080	14.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,101,620	1,686	2,668	36.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	757,767	1,160	1,363	14.9
退職金	2,935,588	4,493	7,256	38.1
合計	36,477,440	55,828	72,217	22.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.47	6.89	1.42
ラスパイレス指数	108.0	108.2	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

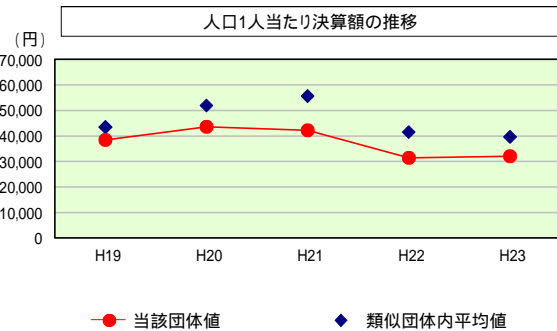


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,817,629	2,782	11,778	76.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	49,667	76	425	82.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	26	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	576,299	882	1,036	14.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,060	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	24	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	2,443,595	3,740	15,312	75.6

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

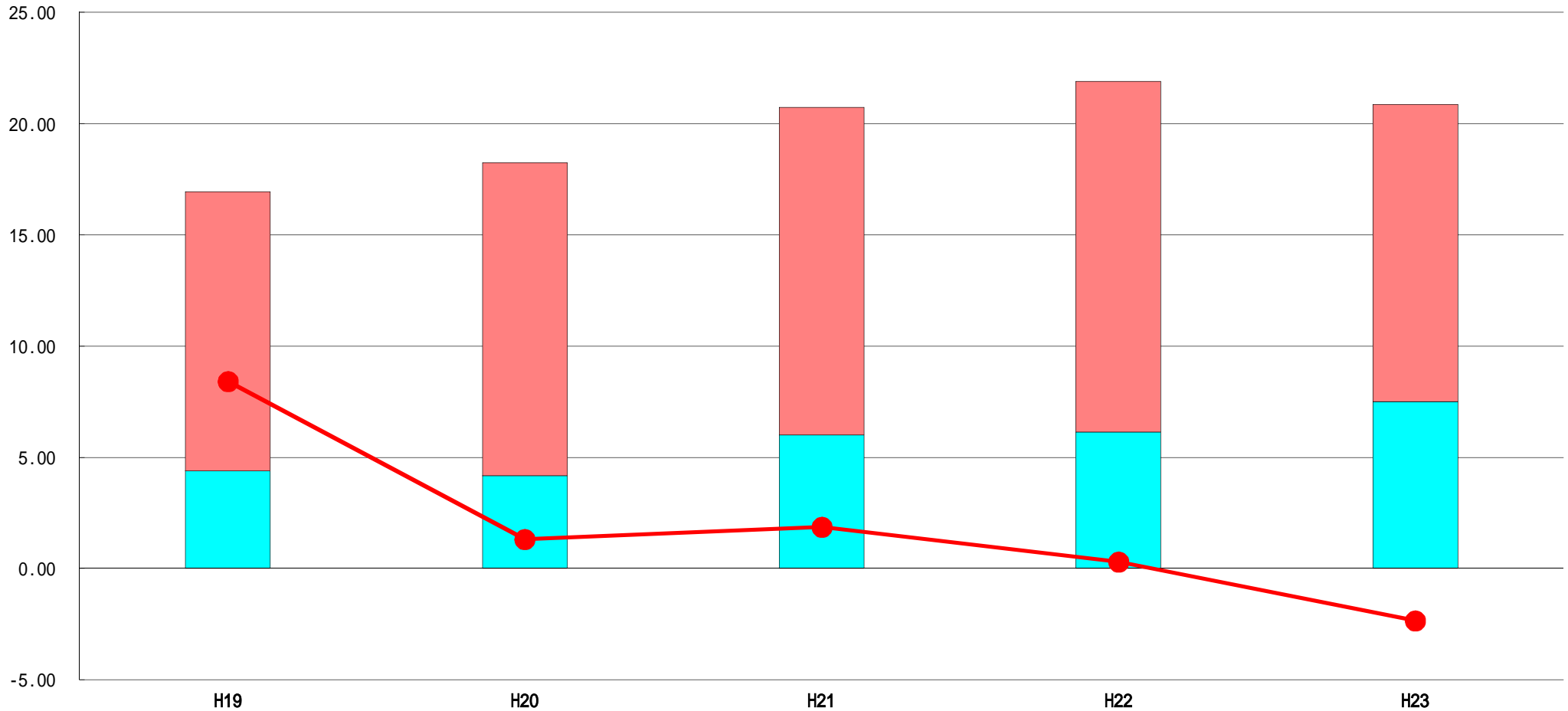
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	24,888,175	38,419	16.2	43,449	5.2	11.0
うち単独分	18,912,129	29,194	19.2	30,214	7.8	11.4
H20	28,377,809	43,618	13.5	51,948	19.6	6.1
うち単独分	22,992,524	35,340	21.1	38,080	26.0	4.9
H21	27,541,729	42,193	3.3	55,625	7.1	10.4
うち単独分	21,197,773	32,474	8.1	37,732	0.9	7.2
H22	20,584,691	31,445	25.5	41,485	25.4	0.1
うち単独分	16,254,886	24,831	23.5	28,975	23.2	0.3
H23	20,960,326	32,079	2.0	39,651	4.4	6.4
うち単独分	16,212,499	24,813	0.1	28,525	1.6	1.5
過去5年間平均	24,470,546	37,551	0.6	46,432	0.4	0.2
うち単独分	19,113,962	29,330	1.7	32,705	1.6	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

東京都江戸川区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		12.56	14.07	14.72	15.76	13.36
■ 実質収支額		4.39	4.17	6.01	6.14	7.51
● 実質単年度収支		8.42	1.32	1.87	0.30	2.34

分析欄

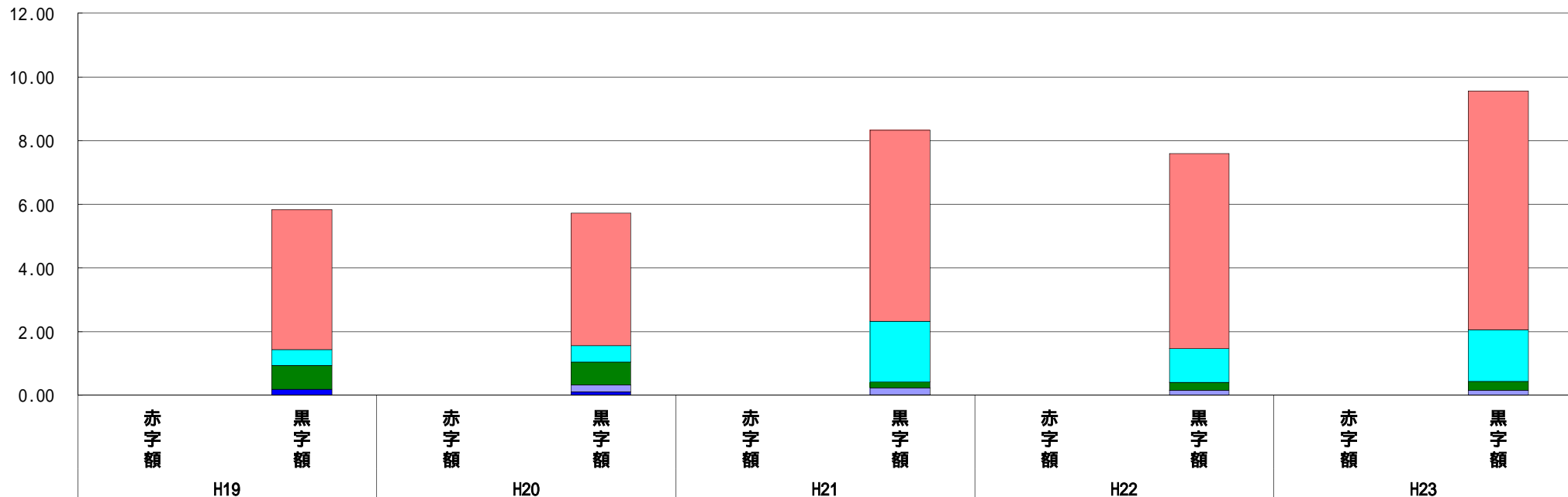
前年度より実質収支額が増え、前年度比1.37ポイントの増となった。一般会計全体の執行率は95.4%で前年度比0.7ポイントの減で実質収支比率増の一因となった。予算編成時の精査や補正予算での減額補正などを徹底していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

東京都江戸川区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.39	4.17	6.01	6.14	7.51
国民健康保険事業特別会計		0.51	0.51	1.90	1.05	1.61
介護保険事業特別会計		0.74	0.72	0.19	0.25	0.29
後期高齢者医療特別会計		-	0.22	0.21	0.16	0.15
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.19	0.10	0.02	0.00	-

分析欄

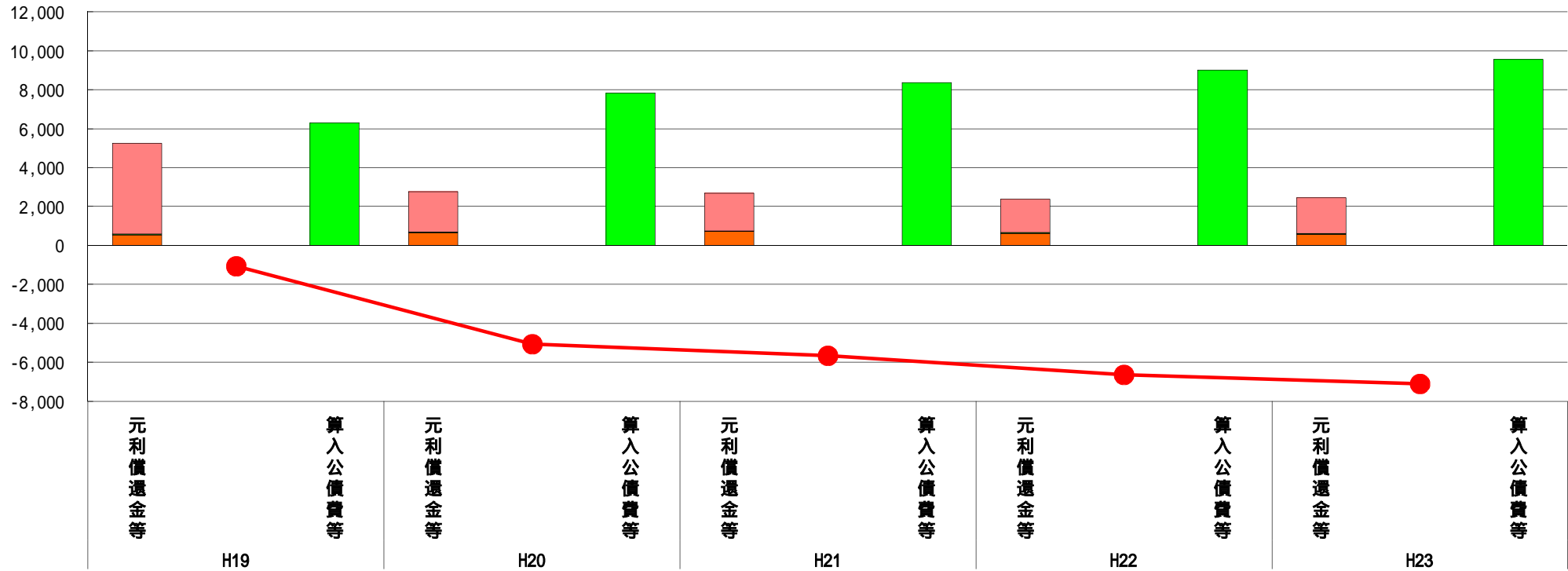
一般会計、各特別会計を含めた全会計での実質収支はすべて黒字となっており、23年度も引き続き実質赤字比率はマイナスの値となり、算定されなかった。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

東京都江戸川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,639	2,076	1,933	1,705	1,818
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		50	50	50	50	50
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		551	636	710	618	576
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,287	7,818	8,352	9,012	9,541
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,047	5,056	5,659	6,639	7,097

分析欄

繰上償還や起債額抑制の効果により、元利償還金が低くなっているため、良好な水準を維持している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

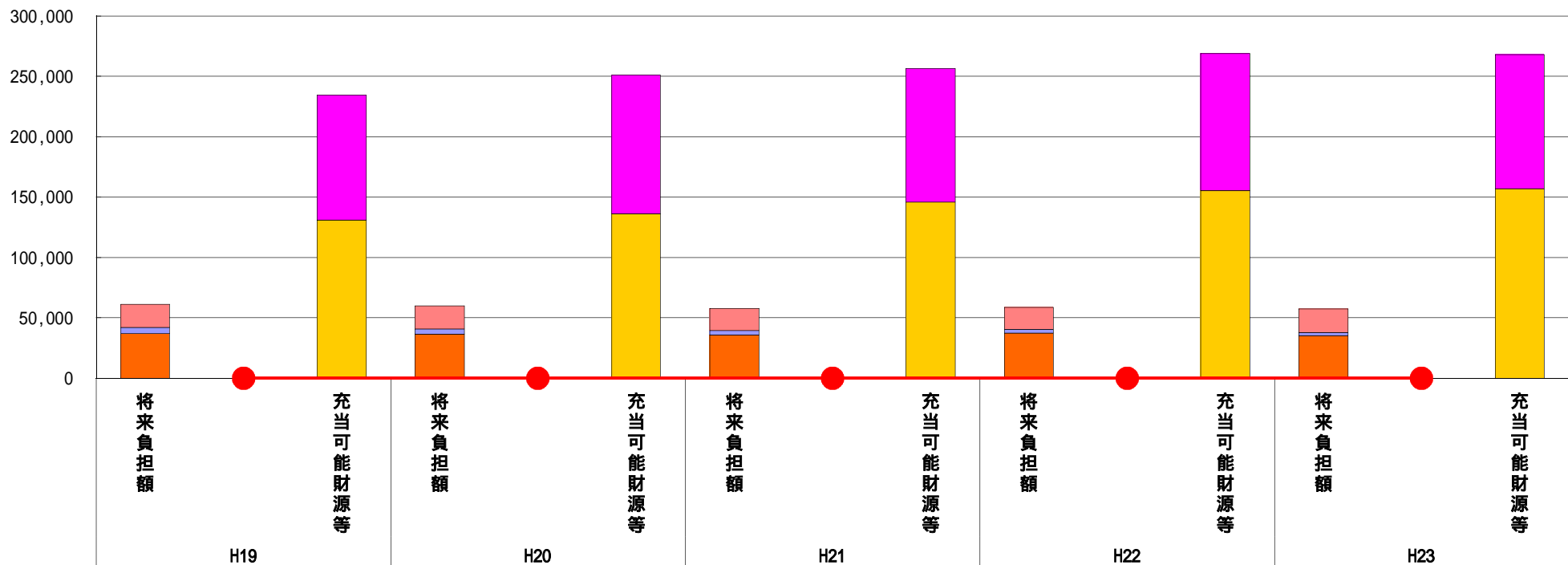
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

東京都江戸川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,154	18,906	18,531	18,367	19,839
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		5,082	4,342	3,698	2,895	2,287
	退職手当負担見込額		37,161	36,526	35,809	37,327	35,419
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	1	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		103,166	114,967	110,715	113,331	111,268
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		131,192	136,152	145,880	155,306	156,850
(A) - (B)	将来負担比率の分子		172,960	191,344	198,557	210,048	210,573

分析欄

将来負担に比べて、充当可能な基金を一定額保有でき元利償還金が低くなっているため、結果として、将来負担比率はマイナス値となっている。今後とも効率的な財政運営を図りながら将来負担を抑制できるように努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。